

平成26年5月1日  
都市局 都市安全課

既存の大規模盛土造成地の滑動崩落対策の進捗状況について  
(公表データの更新)

1. 調査結果の概要

平成26年3月28日に公表しました、「既存の大規模盛土造成地の滑動崩落対策の進捗状況」について、4月1日時点での状況を公表しましたのでお知らせします。

大規模盛土造成地の有無等に関する情報については、前回とりまとめを行った1月1日時点から、新たに東京都等の65市区町村が公表し、全国の公表率が4.2%※<sub>1</sub>から8.0%となりました。(表-1, 2)

表-1 変動予測調査の進捗状況 (H26.4.1時点)

	市区町村数	①に占める割合
①全市区町村	1742	100.0%
②大規模盛土造成地の有無等の確認(第一次スクリーニング)着手	794	45.6%
③うち第一次スクリーニング完了	601	34.5%
④うち第一次スクリーニング結果をホームページで公表済(⑤+⑥)	139	8.0%
⑤大規模盛土造成地が存在しない旨の公表	46	2.6%
⑥大規模盛土造成地マップの公表(注1)	93	5.3%
⑦うち箇所別の変動の危険性確認(第二次スクリーニング)完了(⑧+⑨)	6	0.3%
⑧全ての箇所の変動のおそれなし(注2)	6	0.3%
⑨一部又は全部の箇所の変動のおそれあり	0	0.0%
⑩変動予測調査対応済(⑤+⑦)(結果公表済)	52	3.0%

表-2 表-1中 「④第一次スクリーニング結果をホームページで公表済」の市区町村の割合※<sub>2</sub>

都道府県	公表率	都道府県	公表率	都道府県	公表率	都道府県	公表率	都道府県	公表率
北海道	0.0%	埼玉県	68.3%	静岡県	0.0%	鳥取県	100.0%	佐賀県	0.0%
青森県	0.0%	千葉県	0.0%	愛知県	7.4%	島根県	0.0%	長崎県	0.0%
岩手県	0.0%	東京都	100.0%	三重県	0.0%	岡山県	0.0%	熊本県	0.0%
宮城県	2.9%	神奈川県	9.1%	福井県	0.0%	広島県	0.0%	大分県	0.0%
秋田県	0.0%	山梨県	0.0%	滋賀県	0.0%	山口県	0.0%	宮崎県	3.8%
山形県	5.7%	長野県	0.0%	京都府	3.8%	徳島県	0.0%	鹿児島県	0.0%
福島県	0.0%	新潟県	3.3%	大阪府	2.3%	香川県	0.0%	沖縄県	0.0%
茨城県	0.0%	富山県	0.0%	兵庫県	0.0%	愛媛県	0.0%		
栃木県	0.0%	石川県	0.0%	奈良県	0.0%	高知県	0.0%		
群馬県	0.0%	岐阜県	0.0%	和歌山県	3.3%	福岡県	0.0%		
								全国	8.0%

2. 背景

東日本大震災では、大規模な盛土造成地において多数の滑動崩落被害(参考資料1)が発生しました。現在、仙台市内をはじめとする182地区において、再度災害を防止するため造成宅地滑動崩落緊急対策事業が進められています。この震災では、滑動崩落被害によって人命に係る被害は発生しませんでした。宅地や建物には大きな被害が多数発生しており、その経済的な被害は甚大なものとなっています。

今後、発生が予想されている南海トラフ地震や首都直下地震においても、東日本大

震災と同様に大きな被害が発生することが危惧されており、その経済的な被害を抑制するためにも、事前に盛土造成地における滑動崩落の対策を実施することが重要と考えています。

このようなことから、国土交通省では、自治体の予防対策の取り組みを推進するために、予算制度等による支援（参考資料2）のほか、平成26年度には滑動崩落の防止工事に対する補助の拡充も行っております。

このような支援措置を活用して対策を進めていくためにも、各自治体において大規模盛土造成地の有無を確認し、その調査結果を公表することで宅地造成に伴う災害に対する住民の理解を深めるとともに、大規模盛土造成地の滑動崩落の危険性がある地域の対策を進めていくことが重要です。

### 3. 第一次スクリーニングの進捗状況 (H26. 4. 1 時点)

大規模盛土造成地の有無等の確認（第一次スクリーニング）については、前回とりまとめを行った1月1日時点から、新たに東京都、神奈川県、香川県等の106市区町村で完了し、全国の完了率が28.4%から34.5% (H26. 4. 1 時点) となりました。

今後、第一次スクリーニングが完了した自治体では、その調査結果を公表し、大規模盛土造成地の滑動崩落への対策事業を推進していくことが重要です。国土交通省では早急な調査の完了及びその結果の公表について引き続き呼びかけていきます。

表-3 表-1中 「③第一次スクリーニング完了」の市区町村の割合 (H26. 4. 1 時点) ※2

都道府県	完了率	都道府県	完了率	都道府県	完了率	都道府県	完了率	都道府県	完了率
北海道	60.3%	埼玉県	93.7%	岐阜県	0.0%	鳥取県	100.0%	佐賀県	0.0%
青森県	0.0%	千葉県	9.3%	静岡県	8.6%	島根県	0.0%	長崎県	0.0%
岩手県	48.5%	東京都	100.0%	愛知県	68.5%	岡山県	0.0%	熊本県	0.0%
宮城県	100.0%	神奈川県	72.7%	三重県	17.2%	広島県	4.3%	大分県	0.0%
秋田県	64.0%	新潟県	30.0%	滋賀県	5.3%	山口県	0.0%	宮崎県	34.6%
山形県	54.3%	富山県	86.7%	京都府	3.8%	徳島県	12.5%	鹿児島県	0.0%
福島県	33.9%	石川県	0.0%	大阪府	76.7%	香川県	94.1%	沖縄県	0.0%
茨城県	0.0%	福井県	17.6%	兵庫県	4.9%	愛媛県	5.0%		
栃木県	0.0%	山梨県	81.5%	奈良県	0.0%	高知県	2.9%		
群馬県	88.6%	長野県	5.2%	和歌山県	76.7%	福岡県	0.0%	全国	34.5%

※1 前回とりまとめ内容にその後一部訂正の報告があり H26. 1. 1 時点の公表率を修正 4.4% (77市町村) → 4.2% (74市町村)

※2 ホームページ上では都道府県別、市区町村別の変動予測調査の実施状況及びその調査結果の公表状況について、詳細な情報を掲載します。

ホームページ URL : [http://www.mlit.go.jp/toshi/toshi\\_tobou\\_fr\\_000004.html](http://www.mlit.go.jp/toshi/toshi_tobou_fr_000004.html)

#### <問い合わせ先>

国土交通省 都市局 都市安全課 都市防災対策推進室

企画専門官 森田 (内 32-342)

宅地耐震化係長 源川 (内 32-344)

電話 5253-8111 (代表)、5253-8402 (夜間直通)

FAX 5253-1587